



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長

(氏名) 小塚 祥吾

TEL 03-5937-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	544	△14.9	△89	—	△103	—	△120	—
27年12月期第1四半期	640	95.0	△84	—	△93	—	△96	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △119百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△8.60	—
27年12月期第1四半期	△6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年12月期第1四半期	2,488		1,372		52.8
27年12月期	2,377		1,491		60.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,313百万円 27年12月期 1,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,126	3.0	△123	—	△134	—	△140	—	△10.01
通期	2,052	7.5	△316	—	△328	—	△349	—	△24.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料4ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	13,995,156 株	27年12月期	13,995,156 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	253 株	27年12月期	253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	13,994,903 株	27年12月期1Q	13,794,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当連結会計年度の概況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

また、再生医療等安全性確保法においては、再生医療等のリスクに応じた三段階の提供基準と計画の届出等の手続き、細胞培養加工施設の基準と許可等の手続きを定めており、安全な再生医療・細胞医療が迅速かつ円滑に提供される環境が整いました。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、少額短期保険事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業における症例数の減少及び医療支援事業における細胞培養関連装置の販売等が減少したことにより、売上高は544,624千円（前年同期比95,681千円減、14.9%減）、利益面につきましては、再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を本格化する中、医薬品事業において開発費用が先行していること等により、営業損失は89,253千円（前年同期は84,810千円の損失）、経常損失は103,439千円（前年同期は93,347千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は120,379千円（前年同期は96,219千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔細胞医療事業〕

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、医師向けのがん治療フォーラム等のセミナー開催を中心に幅広く認知活動を展開いたしました。また、新規契約医療機関として、平成28年2月に学校法人 金沢医科大学と提携契約を、同年同月に一般財団法人メディポリス医学研究財団 メディポリス東京クリニックと連携契約を、同年3月に医療法人社団愈光会 Clinic C4と連携契約を締結した結果、当社の契約医療機関は全国で39か所となりました。また、同年同月にコージンバイオ株式会社と業務委託契約を締結し、がん免疫療法を提供する医療機関拡大に向けた協業を開始いたしました。

研究開発活動につきましては、同年4月にオンコセラピー・サイエンス株式会社とがん細胞の遺伝子異常解析を基盤にした「ネオアンチゲン樹状細胞ワクチン療法」の実用化に、共同で取り組むことを合意しました。

当第1四半期（1月～3月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約250症例、当社設立以降の累計で約10,350症例となりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより売上高は213,800千円（前年同期比57,409千円減、21.2%減）、営業損失は41,085千円（前年同期は17,881千円の損失）となりました。

〔医療支援事業〕

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売、CRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、細胞培養関連装置の販売等が減少したことにより、売上高は

331,624千円(前年同期比37,472千円減、10.2%減)、利益面につきましては、細胞培養関連装置等の販売に係る利益が計上されたこと等により、営業利益は543千円(前年同期は39,963千円の損失)となりました。

[医薬品事業]

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として膵臓がんに対する樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、承認取得に向けた開発活動を推進しており、営業損失は53,388千円(前年同期は34,395千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比110,991千円増加し、2,488,322千円となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の売却による減少によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比229,940千円増加し、1,115,653千円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比118,948千円減少し、1,372,669千円であります。これは主に当期純損失の計上等による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月9日付「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました内容からは変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術
の医療機関への認知と利用拡大のための先行投資をし、がん治療技術やノウハウ等の研究開発・医療支援サービス
に関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが
発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討
した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また当該状況の解消を図るべくグループ経営体制の効率化と投
資及び営業費用を最小限に抑えつつ、営業面と技術面において医療機関やグループ会社との連携促進を進め、平成
28年12月期から平成29年12月期の2年間において当社グループ連結ベースで黒字化することを目指して当該状況の
解消を図っていきます。

これらの施策を講じながら収益力の改善に努め、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の
前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,069	1,006,801
受取手形及び売掛金	334,846	511,223
商品	2,328	2,195
仕掛品	12,601	1,500
原材料	5,053	4,957
前払費用	40,046	27,855
未収還付法人税等	7,589	6,225
繰延税金資産	2,533	82
その他	50,152	46,166
流動資産合計	1,354,221	1,607,007
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	285,057	277,659
工具、器具及び備品(純額)	133,193	126,818
リース資産(純額)	13,161	12,271
有形固定資産合計	431,412	416,749
無形固定資産		
ソフトウェア	62,736	57,677
のれん	739	694
特許実施権	13,663	12,282
その他	—	28
無形固定資産合計	77,139	70,683
投資その他の資産		
投資有価証券	242,035	128,996
長期貸付金	18,075	18,075
敷金	176,721	171,324
保険積立金	15,238	15,238
繰延税金資産	1,249	1,153
その他	61,238	59,094
投資その他の資産合計	514,557	393,882
固定資産合計	1,023,109	881,315
資産合計	2,377,331	2,488,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,335	171,389
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	172,360	172,360
リース債務	7,927	7,550
支払備金	728	1,534
責任準備金	1,388	1,511
未払金	103,063	87,556
未払法人税等	5,807	9,426
繰延税金負債	648	—
資産除去債務	12,016	12,795
その他	28,604	29,680
流動負債合計	431,880	703,804
固定負債		
長期借入金	333,030	289,940
リース債務	18,400	16,600
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	8,942	15,543
繰延税金負債	5,335	1,640
固定負債合計	453,832	411,849
負債合計	885,713	1,115,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,778	1,346,778
資本剰余金	1,218,455	1,218,455
利益剰余金	△1,131,687	△1,251,028
自己株式	△282	△282
株主資本合計	1,433,264	1,313,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,228	—
その他の包括利益累計額合計	8,228	—
新株予約権	4,459	4,002
非支配株主持分	45,665	54,742
純資産合計	1,491,617	1,372,669
負債純資産合計	2,377,331	2,488,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	640,306	544,624
売上原価	387,633	312,366
売上総利益	252,673	232,257
販売費及び一般管理費	337,483	321,510
営業損失(△)	△84,810	△89,253
営業外収益		
受取利息	595	192
不動産賃貸収入	19,514	30,830
その他	2,531	251
営業外収益合計	22,641	31,274
営業外費用		
支払利息	1,876	1,726
社債利息	108	54
持分法による投資損失	3,102	3,542
不動産賃貸原価	19,514	30,830
支払保証料	84	80
その他	6,491	9,226
営業外費用合計	31,178	45,460
経常損失(△)	△93,347	△103,439
特別利益		
持分変動利益	—	1,765
固定資産売却益	—	332
投資有価証券売却益	—	8,600
新株予約権戻入益	—	660
特別利益合計	—	11,359
特別損失		
持分変動損失	7,480	—
減損損失	—	5,760
固定資産除却損	454	3,429
特別損失合計	7,935	9,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,283	△101,269
法人税、住民税及び事業税	1,407	7,758
法人税等調整額	△2,080	2,273
法人税等合計	△672	10,031
四半期純損失(△)	△100,610	△111,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,391	9,077
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,219	△120,379

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△100,610	△111,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,228
その他の包括利益合計	—	△8,228
四半期包括利益	△100,610	△119,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,219	△128,607
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,391	9,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額に前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	271,209	369,097	—	640,306	640,306	—	640,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	271,209	369,097	—	640,306	640,306	—	640,306
セグメント損失(△)	△17,881	△39,963	△34,395	△92,240	△92,240	7,430	△84,810

(注) 1. セグメント損失の調整額7,430千円には、セグメント間取引消去6,501千円及び固定資産の調整額928千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	213,800	330,824	—	544,624	544,624	—	544,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	800	—	800	800	△800	—
計	213,800	331,624	—	545,424	545,424	△800	544,624
セグメント利益又は 損失(△)	△41,085	543	△53,388	△93,931	△93,931	4,678	△89,253

(注) 1. セグメント損失の調整額4,678千円には、セグメント間取引消去1,811千円及び固定資産の調整額2,866千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。